

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月16日

計画の名称	高槻市ともに支え合う安全・安心なまちづくり（第2期）（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	高槻市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全で安心な暮らしを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,984	A	7,502	B	0	C	482	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.03 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	下水道による浸水対策達成率を50.8%（R2）から53.6%（R6）に増加。 下水道による浸水対策実施率 浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（4,548.49ha）	50%	52%	53%
2	超過降雨対策実施率を8.0%（R2）から14.3%（R6）に増加。 超過降雨対策実施率 超過降雨対策完了済み雨水貯留量（立方メートル） / 超過降雨対策を実施すべき雨水貯留量（319,000立方メートル）	8%	8%	14%
3	重要な管渠の耐震対策実施率を39.0%（R2）から41.7%（R6）に増加。 重要な管渠の耐震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化が行われている延長（km） / 重要な管渠の延長（179km）	39%	40%	41%
4	マンホールトイレの整備率を10.1%（R2）から71.1%（R6）に増加。 マンホールトイレの整備率 マンホールトイレの整備完了済み箇所（箇所） / マンホールトイレの整備を実施すべき箇所（59箇所）	10%	47%	71%
5	管渠の改築更新実施率を0.0%（R2）から100%（R6）に増加。 管渠の改築更新実施率 改築更新が行われた延長（km） / 改築更新の管渠の延長（13.1km）	0%	59%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
定量的指標の現況値及び目標値（小数点以下整理前） 1：当初50.8% 中間52.4% 最終53.6% 2：当初8.04% 中間8.04% 最終14.31% 3：当初39.0% 中間40.5% 最終41.7% 4：当初10.1% 中間47.4% 最終71.1% 5：当初0.0% 中間59.5% 最終100% 定量的指標の5については、計画期間内の整備対象箇所に対する実施率とする。高槻市国土強靱化地域計画（案）に基づき実施される要素事業：A07-001～A07-009														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	高槻排水区他 人孔接続 管整備 浸水対策	5箇所 雨水排水施設	高槻市						796	-	
	A07-002	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(雨水)	新設	高槻排水区他 浸水被害 軽減施設の計画策定	計画策定	高槻市						50	-	
	A07-003	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業 の調査・設計・建設	管きよ L=5.0km	高槻市						1,742	策定済	
	A07-004	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	新設	下水道総合地震対策事業 の調査・設計・建設	マンホールトイレの整備36箇 所	高槻市						606	策定済	
	A07-005	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメントの 施設調査診断、計画策定	施設調査診断、計画策定	高槻市						755	策定済	
	A07-006	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	ポンプ場	改築	ストックマネジメント計 画に基づく改築	ポンプ場等下水道施設の更新	高槻市						859	策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント計画に基づく改築	実施設計、改築、工事	高槻市						2,694		策定済
											小計						7,502		
											合計						7,502		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	新設	流出抑制施設の設置	流出抑制施設	高槻市						410		-	
		基幹事業（A07-001）、（A07-002）と一体的に実施することにより、浸水被害の軽減を図る。																		
	C07-002	下水道	一般	高槻市	直接	高槻市	-	新設	災害用トイレ整備事業	マンホールトイレの上部施設 整備	高槻市						72		策定済	
		基幹事業（A07-004）と一体的に実施することにより、災害時の避難所におけるトイレの確保が確実となり、被災時の衛生環境の向上を図る。																		
											小計						482			
											合計						482			

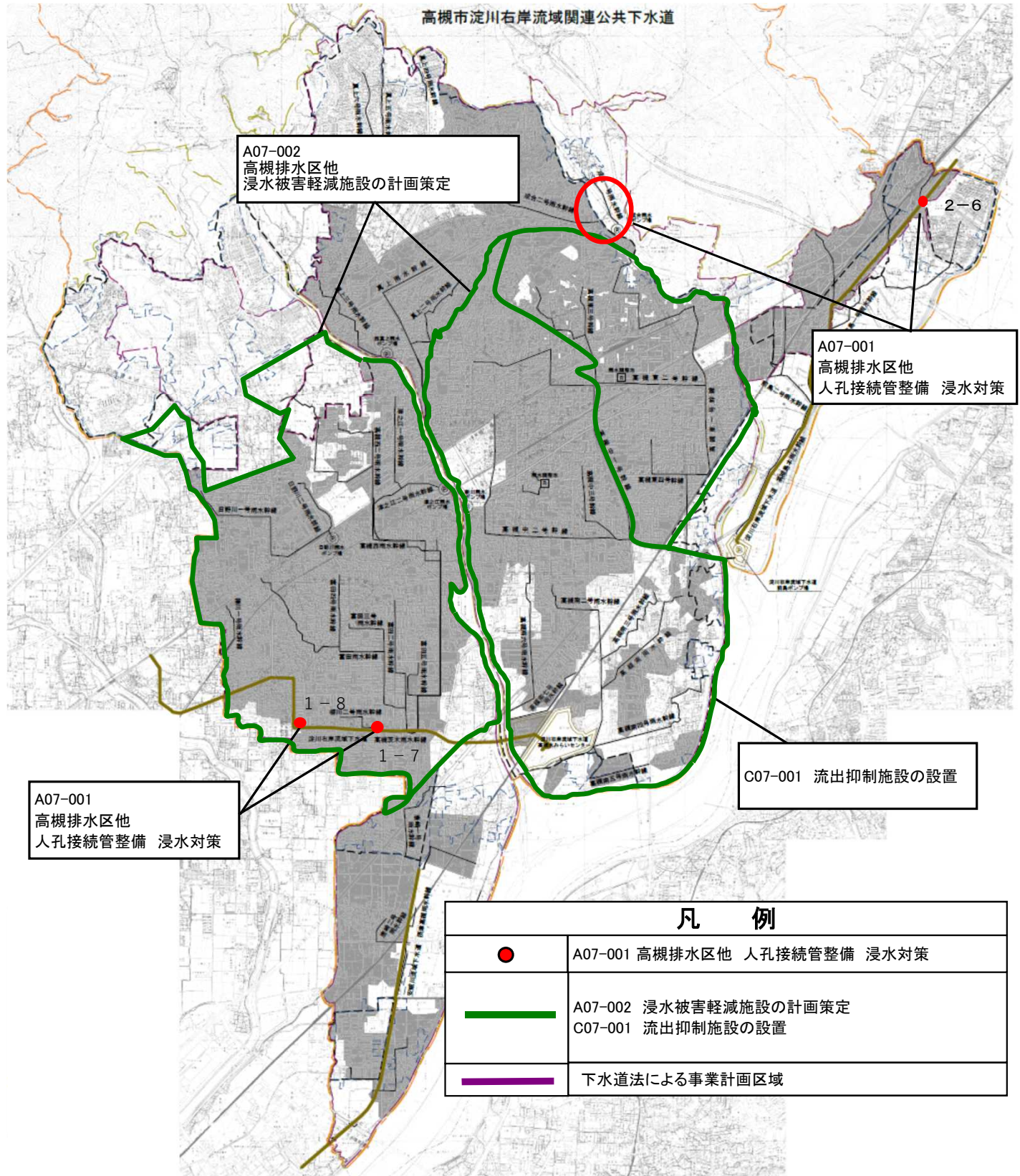
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	536	402	574	191	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	536	402	574	191	
前年度からの繰越額 (d)	142	231	124	258	
支払済額 (e)	447	509	440	439	
翌年度繰越額 (f)	231	124	258	10	
うち未契約繰越額(g)	191	113	228	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	28.17	17.85	32.66	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算により、年度内契約が困難であったため	補正予算により、年度内契約が困難であったため	補正予算により、年度内契約が困難であったため		

高槻市公共下水道計画図(雨水)

高槻市淀川右岸流域関連公共下水道



A07-002
高槻排水区他
浸水被害軽減施設の計画策定

A07-001
高槻排水区他
人孔接続管整備 浸水対策

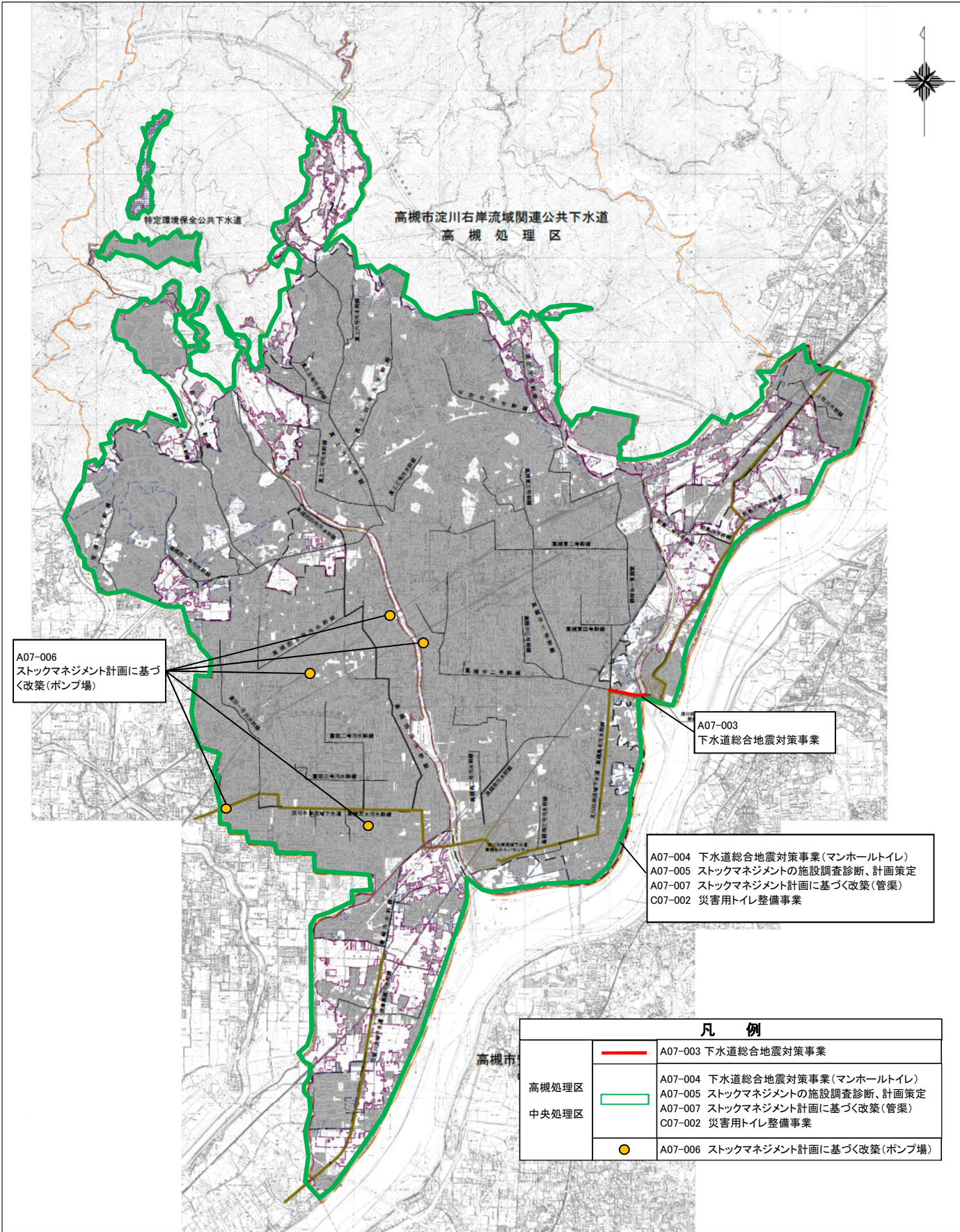
A07-001
高槻排水区他
人孔接続管整備 浸水対策

C07-001 流出抑制施設の設置

凡 例	
●	A07-001 高槻排水区他 人孔接続管整備 浸水対策
—	A07-002 浸水被害軽減施設の計画策定 C07-001 流出抑制施設の設置
—	下水道法による事業計画区域

高槻市公共下水道計画図（地震・ストックマネジメント）

国土交通省



凡 例		
高槻処理区 中央処理区	—	A07-003 下水道総合地震対策事業
	—	A07-004 下水道総合地震対策事業(マンホールトイレ) A07-005 ストックマネジメントの施設調査診断、計画策定 A07-007 ストックマネジメント計画に基づく改築(管渠)
	●	A07-006 ストックマネジメント計画に基づく改築(ポンプ場)
		C07-002 災害用トイレ整備事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 高槻市ともに支え合う安全・安心なまちづくり（第2期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 4) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標がわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 事業効果をより高めるため、ハード事業をソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○